

施設整備事業の事後評価結果 (平成 28 年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後 3 年又は 5 年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。

平成 28 年度は、4 事業 15 件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

	事業名	施設数 (件)	うち投資効 率 1 以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	1	8,000
2	畜産高度化支援リース事業	6	0	376,516
3	多様な肉用牛経営実現支援事業 (新規参入円滑化対策事業)	5	1	154,301
4	沖縄食肉価格安定等特別対策事業	3	0	993,300
	計	15	2	1,532,117

注 1 : 3 の事業は施設整備の完了後 5 年、そのほかの事業は同じく 3 年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2 : 投資効率 = $\{(\text{年総効果額} \div \text{還元率}) - \text{廃用損失額}\} \div \text{総事業費}$

3 : 事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果と対応】

1 食肉流通施設等設備改善支援事業

投資効率が 1 以下となったものは 1 件であった。

(1) 要因

農家の減少や PED（豚流行性下痢）の発生等により、出荷頭数が計画を下回ったため。

(2) 対応

改善計画の提出を受け、平成 29 年 2 月に県、農業団体と連携した増頭・集荷対策、畜産農家訪問による出荷促進等を行うよう指導した。

2 畜産高度化支援リース事業

投資効率が 1 以下となったものはなかった。

3 多様な肉用牛経営実現支援事業（新規参入円滑化対策事業）

投資効率が 1 以下となったものは 1 件であった。

(1) 要因

新規参入者は、生産基盤の早期確立に向け、雌子牛を保留する経営を行っていること、5 年間の雌の生産割合が高く（60%、38 頭／63 頭）販売向けの雄の頭数が少なかったこと、子牛の事故等により、27 年度の子牛販売頭数が計画 15 頭に対し実績 9 頭と大幅に下回ったことなどから、子牛販売金額が計画を下回ったため。

(2) 対応

- ① 事業実施主体に対し、現地調査や文書による改善策の作成の指示とその達成に向けた指導（県庁や農協などの地域関係者間の連携強化及び個別の経営改善指導）

- ② 早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化に努め、新規参入者への現地調査・指導を経営開始当初のものも対象として実施
(本件については、平成 26、27 年度に実施)
 - ③ 平成 28 年度の調査結果等は、新規参入者の経営安定に資するため、取りまとめた上で平成 29 年度に事業実施主体等に情報を提供
- 4 沖縄食肉価格安定等特別対策事業
投資効率が 1 以下となったものはなかった。

(参考) 平成 29 年度に事後評価を行う事業

平成 29 年度においては、平成 23 年度及び 25 年度に終了した以下の施設整備事業について事後評価を行う。

事業名		施設数(件)
1	肉用牛経営安定対策補完事業 (新規参入円滑化等対策事業)	6
2	食肉流通改善合理化支援事業 (食肉流通施設等設備改善支援事業)	1
3	畜産高度化支援リース事業 (堆肥保管施設整備リース事業)	1
4	沖縄食肉価格安定等特別対策事業	3
合計		11

事後評価の実施状況

(単位:千円)

事業名	食肉流通施設等設備改善支援事業														
	事業実施主体	整備内容	事業計画時(24年度)				実績値(27年度)				畜産振興部				
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因
1	株式会社富山食肉総合センター	中性水製造装置設置	8,000	1,216	0	0.1233	1.23	8,000	0	0	1.2330	0.00	-100.0%	○	農家の減少や豚流行性下痢(PED)の発生等により出荷頭数が減少したため。

改善点の具体的な内容

事業内容	-
運用方法	-
審査方法・基準	-
費用対効果分析手法	-
指導方法等	改善計画の提出を受け、平成29年2月に現地指導を実施。県、農業団体と連携した増頭、集荷対策とともに、畜産農家訪問による出荷促進等を指導

注 乖離状況の欄の数値は、「(投資効率(実績値) / 投資効率(事業計画時)-1)」(%)で算出

事後評価の実施状況

(単位：千円)

事業名	事業実施主体	整備内容	畜産高度化支援リース事業（堆肥調整・保管施設整備リース事業）						畜産振興部				乖離の要因		
			事業計画時（24年度）			実績値（27年度）			20%以上の乖離の乖離状況	乖離状況	20%以上の乖離の乖離				
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費				年総効果額		廃用損失額	還元率
1	(財)畜産環境整備機構（株）十勝北乃夢牧場	堆肥置場等の整備	72,560	9,492	0	0.13	1.02	72,560	11,997	0	0.13	1.29	26.5%	○	飼養頭数の増加に伴い堆肥製造量が増加
2	(財)畜産環境整備機構（有）広野肉牛生産組合	堆肥置場等の整備	58,900	15,462	0	0.12	2.13	58,900	15,786	0	0.12	2.17	1.9%	-	
3	(財)畜産環境整備機構（株）北海大石ファーム	堆肥置場等の整備	59,778	793,459	0	0.14	93.14	59,778	793,594	0	0.14	93.16	0.0%	-	
4	(財)畜産環境整備機構（有）今井牧場総合ファーム	堆肥置場等の整備	66,554	10,939	0	0.14	1.19	66,554	11,042	0	0.14	1.20	0.8%	-	
5	(財)畜産環境整備機構（有）若林牧場	堆肥置場等の整備	63,774	11,666	0	0.14	1.31	63,774	12,905	0	0.14	1.45	10.7%	-	
6	(財)畜産環境整備機構（株）幸鷹牧場	堆肥置場等の整備	54,950	9,202	0	0.12	1.41	54,950	11,765	0	0.12	1.81	28.4%	○	WCS作付農家との耕畜連携が進み堆肥製造量が増加

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	
運用方法	
審査方法・基準	
費用対効果分析手法	
指導方法等	

事後評価の実施状況

(千円)

事業名	多様な肉用牛経営実現支援事業(新規参入円滑化等対策事業)		畜産経営対策部		乖離状況	1.0以下の要因							
	整備内容	事業計画時(22年度)		実績値(27年度)									
事業実施主体	導入頭数	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率							
1 札内農業協同組合(北海道)	畜舎等	5	13,760	1,467	0	0.1053	1.01	12,748	978	0	0.1032	0.74	生産基盤の早期確立に向け、雌子牛を保留する経営を行っていること、雌の生産割合が高かったこと、子牛の事故等により、子牛販売頭数が計画を大幅に下回ったことなどから、子牛販売金額が計画を下回ったため。
2 丹波ささやま農業協同組合(兵庫県)	畜舎、堆肥舎等	11	32,204	5,301	0	0.1059	1.55	34,482	11,824	0	0.1045	3.28	—
3 阿蘇農業協同組合(熊本県)	畜舎等	24	19,950	3,213	0	0.1401	1.15	19,429	3,221	0	0.1423	1.17	—
4 はまゆう農業協同組合(宮崎県)	畜舎、堆肥舎等	20	35,201	4,520	0	0.1160	1.11	33,293	5,010	0	0.1160	1.30	—
5 鹿児島もつき農業協同組合(鹿児島県)	畜舎、堆肥舎等	50	60,532	7,510	0	0.1143	1.09	54,348	14,026	0	0.1211	2.13	—

注1 「乖離状況」の数値は、「(投資効率(実績値)÷投資効率(事業計画時))-1」(%)で算出。

注2 多様な肉用牛経営実現支援事業(新規参入円滑化等対策事業)については、新規参入者の促進を図るため、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛を導入する事業内容であり、5年間で実施期間とし、5年後に投資効率が1.0を上回る計画となっている。

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	事業(新規採択)は、平成26年度をもって終了。平成27年度からは国へ移管
運用方法	—
審査方法-基準	—
費用対効果分析法	—
指導方法等	<ul style="list-style-type: none"> 事後評価の結果、投資効率が1以下の場合に提出する改善策については、年度別に計画を作成するなど具体的なものに改善 新規参入者の経営開始後3年目以降に行っている現地調査・指導については、平成28年度も27年度に引き続き、早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化に努め、経営開始当初のものも対象として実施 平成28年度の現地調査結果等は、取りまとめた上で29年度に事業実施主体等に情報提供

事後評価の実施状況

(単位：千円)

事業実施団体	事業名	沖縄食肉価格安定特別対策事業			畜産振興部			乖離状況	20%以上の乖離	乖離の要因					
		メニュー名	整備内容	事業計画時(24年度)			実績値(27年度)								
				総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率				投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率
1	沖縄県農業協同組合	部分肉処理加工施設整備事業	部分肉加工施設	510,711	171,944	0	0.0874	3.85	410,800	42,251	0	0.0891	1.15	-70.0%	母牛生体取引価格の高騰により、県外への出荷頭数が増加、これにより当該施設への搬入頭数が減少したため。
2	沖縄県飼料協業組合	肉豚生産基盤改善対策事業	クランブル飼料製造施設	426,633	322,305	0	0.0937	8.06	284,500	472,211	0	0.0778	21.33	164.6%	豚飼養頭数の増加傾向により、給飼頭数が当初計画より増加したため。
3	琉球飼料株式会社	肉豚生産基盤改善対策事業	クランブル飼料製造施設	298,000	72,088	0	0.0990	2.44	298,000	122,440	0	0.0990	4.15	69.8%	豚飼養頭数の増加傾向により、給飼頭数が当初計画より増加したため。

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	
運用方法	
審査方法・基準	
費用対効果分析手法	
指簿方法等	